



## 平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証二部・名証二部

コード番号 7975

URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 22 日

TEL (06) 6946 - 2525

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 8 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 2 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	10,026	0.6	84	65.5	107	71.0	23	-
19 年 2 月期	9,962	2.3	51	73.4	62	69.2	34	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 2 月期	1.28		0.3	0.8	0.8
19 年 2 月期	1.90		0.4	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益

20 年 2 月期

百万円

19 年 2 月期

百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	13,344	8,740	65.5	477.91
19 年 2 月期	13,926	9,076	65.2	495.91

(参考) 自己資本

20 年 2 月期

8,740 百万円

19 年 2 月期

9,076 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	612	299	131	750
19 年 2 月期	38	247	71	570

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 2 月期		7.00	7.00	128		1.4
20 年 2 月期		7.00	7.00	128	546.9	1.4
21 年 2 月期 (予想)		7.00	7.00		160.2	

### 3. 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	5,400	1.5	170	62.0	170	51.0	80	54.5	4.37
通 期	10,200	1.7	160	88.7	160	49.0	80	241.3	4.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 19,078,500株 19年2月期 19,078,500株  
 期末自己株式数 20年2月期 788,542株 19年2月期 775,481株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	9,982	0.9	88	57.4	123	56.5	68	-
19年2月期	9,897	2.3	56	73.0	79	64.5	10	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	3.77	
19年2月期	0.60	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	13,357	8,713	65.2	476.41
19年2月期	13,880	9,032	65.1	493.50

(参考) 自己資本 20年2月期 8,713百万円 19年2月期 9,032百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	5,380	1.7	140	40.2	160	35.3	90	48.6	4.92
通 期	10,150	1.7	130	46.9	150	21.1	70	1.5	3.83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、年央以降のサブプライムローン問題発生による米国経済の変調等により企業収益も弱含みの展開となり、個人消費が横ばい状態で推移する中、長年続いた緩やかな拡大基調から、足踏み状態となりました。また、原油価格の更なる高騰により原材料価格や輸送価格が上昇し、全般的に企業の収益を圧迫し、中小規模の企業の業況感は一段と厳しさを増しています。

当業界におきましては、海外輸出品との熾烈な価格競争による低価格化商品と、ユニバーサルデザイン等の高付加価値商品の二極化がさらに進み、原材料を含めたコストの上昇が、一段と進んできております。また2008年度初めに発生した古紙配合率等の表示偽装問題により、環境表示の見直し等の影響を被ることとなりました。

当社グループはこのような状況のもとで、本格稼動をしたベトナムの生産子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC.が順調に生産量を伸ばすとともに、新製品の投入や、売れ筋商品について商品機能を向上させるリニューアルを適時実施し、商品の競争力や差別化を進めております。また誤表示問題につきましては、見直しや手直しのためのコストの発生や一時的な出荷の混乱等がございましたが、在庫商品につきましてはユーザー様のご理解を前提に出荷を継続させていただくことにしましたほか、環境表示の全般的な見直しや、原材料の確認体制の再構築を進めることとし、現状においては軽微な影響に抑える事が出来ております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100億2千6百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、95億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ9千2百万円（1.0%増）の増収となり、不動産賃貸収入は4億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ2千8百万円（6.3%減）の減収となりました。

次に利益面につきましては、原材料コストの上昇等が収益に大きく影響しましたが、増収効果や原材料・製品の海外調達拡大、後半の円高等により営業利益は8千4百万円（前連結会計年度比65.5%増）、経常利益は1億7百万円（同71.0%増）とそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましては、ベトナム生産子会社の黒字化の遅れがありましたが、2千3百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (事務用品等)

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 製 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ボックスファイル
バインダー・クリヤーブック	ノート、バインダー、クリヤーブック、コンピュータバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ、クリヤーケース、クリップボード、デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ、ペーパードリル、ブックバインド、メディカル用品

#### <ファイル部門>

ファイル部門におきましては、薄型のルーパーファイル、リクエストシリーズのD型リングファイルやスライドバーファイル等が順調に販売数量を伸ばし、主力の「クリヤーホルダー」の価格競争による影響をカバーし売上が伸びました。

その結果、ファイル部門の売上高は40億5千1百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

#### <バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、少子化による需要減少が続くノート・バインダーは低迷いたしましたが、クリヤーブックが順調に売上が伸びました。特に、価格訴求型リクエストシリー

ズのクリヤーブックが大きく販売数を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億5千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、ダレスバッグ、リクエスト名刺帳等の高機能商品が伸びた半面、ハガキアルバムやデスクトレイ等の仕様変更の影響により、収納整理用品部門の売上高は17億7千6百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品は、主力のカルテホルダーの価格競争がさらに激化し、販売単価の下落が新製品ではカバー出来ない結果となりました。そのため、その他事務用品部門の売上高は19億7百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は95億9千4百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸部門は、一部空室が発生したため賃料収入が減少した結果、不動産賃貸事業の売上高は4億3千2百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

[事業部門別明細表]

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 増減 (%)
フ ァ イ ル	4,051	40.4	3.1
バインダー・クリヤーブック	1,859	18.6	3.2
収 納 整 理 用 品	1,776	17.7	△2.4
そ の 他 事 務 用 品	1,907	19.0	△2.2
事 務 用 品 等 計	9,594	95.7	1.0
不 動 産 賃 貸	432	4.3	△6.3
合 計	10,026	100.0	0.6

②次期の見通し

次期の経済環境につきましては、米国経済の減速や金融、為替市場の動揺、商品市場の高騰等、一段と不透明感の強い状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況のもと、一層の経営の合理化を進め競争力を強化し、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、現時点での平成21年2月期の当グループの連結業績につきましては、売上高は102億円、営業利益は1億6千万円、経常利益は1億6千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。また当社単体業績につきましては、売上高は101億5千万円、営業利益は1億3千万円、経常利益は1億5千万円、当期純利益は7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計期間年度に比べ5億8千2百万円減少し、133億4千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行や、投資有価証券の評価額の減少により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は、87億4千万円となり自己資本比率は65.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、7億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億1千2百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益7千万円のほか、減価償却費の非金銭費用や、たな卸資産等運転資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億9千9百万円となりました。これは主として日本及びベトナムにおける生産設備の拡充のための有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億3千1百万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	65.6	66.0	65.2	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	37.8	34.6	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	3.3	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	36.2	—	35.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成19年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当等につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、安定的な配当の継続を基本方針としております。

また、経営基盤を強固なものとし競争力の強化を図るため、内部留保を充実させ財務体質の強化を図ることに留意してきております。上記基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）における記載から、新たに顕著化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

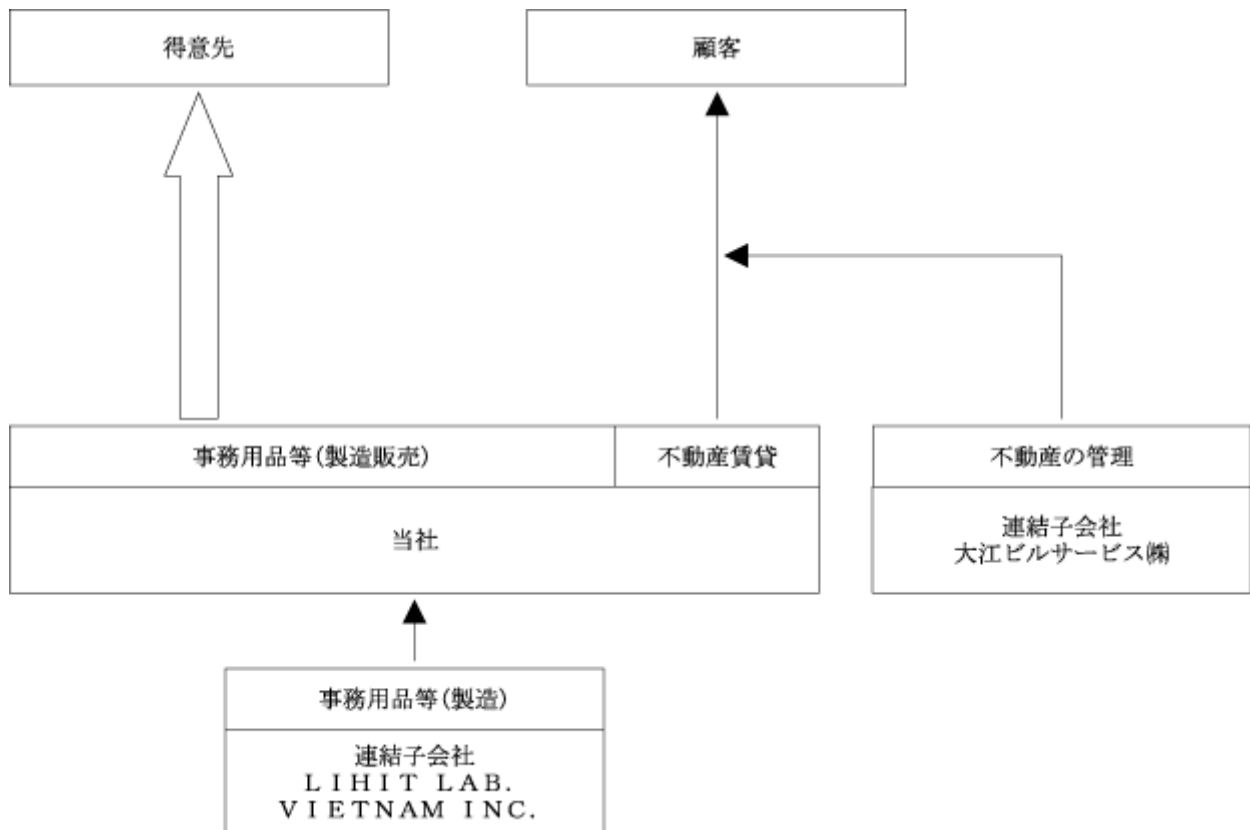
## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社であったアイ.ダブリュー.ガティ(株)は、平成20年2月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品、環境に配慮したエコロジー商品、医療現場のニーズに対応したメディカルサポート商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な経営課題

本業の事務用品等の売上高100億円達成と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。なお、従来の目標である連結売上高100億円の回復は当期において達成いたしております。

中長期的な経営課題といたしましては、コーポレートブランドを浸透させ、魅力的かつコストパフォーマンスに優れた商品提供を通じて市場競争力を強化し、収益力を高めていくこととしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ①経営管理体制

経営体制につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、合理的・効率的な組織体制に向けて不断の整備が求められております。法令及び社会的に要請されている内部統制システムの見直しを現在鋭意進めており、早急に必要な体制の整備・構築を行ってまいります。

また法令違反リスクは極めて重大なものとなっており、コンプライアンス体制の強化を一段と進める必要があります。

##### ②製品の開発体制

環境配慮型商品やユニバーサルデザイン商品の開発・管理体制を、引き続いて強化していく必要があります。また環境配慮型商品の原材料管理や表示の適正性を確保する運用体制を確立してまいります。

##### ③生産管理体制

東南アジア諸国の協力メーカーの生産比重が年々増加していることから、こうした海外メーカーの技術力の向上や安定的な供給体制を構築してまいります。

ベトナムの生産子会社の生産能力の増強を図る一方、静岡工場における自動化ラインを整備更新し、コストダウンを達成してまいります。

##### ④販売管理体制

提案型営業の推進及び新製品のタイムリーな投入と既存商品の整理統合及びリニューアルを進め、競争力の強化とコストダウンを行なってまいります。

また医薬業界向けブランド「LIHIT MED.」シリーズや海外向けの売上強化が必要であり、新製品の投入や販売ルートの開拓を進めてまいります。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		570,982		750,899	
2 受取手形及び売掛金		1,864,881		1,874,004	
3 たな卸資産		2,424,218		2,219,408	
4 繰延税金資産		65,696		52,298	
5 その他		91,229		91,729	
6 貸倒引当金		△9,385		△10,005	
流動資産合計		5,007,623	36.0	4,978,334	37.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1				
2 機械装置及び運搬具	※2	3,268,478		3,111,488	
3 土地	※2	1,141,172		1,043,333	
4 建設仮勘定		2,713,547		2,758,947	
5 その他		109,384		134,210	
(2) 無形固定資産		206,802	7,439,385	177,938	7,225,918
(3) 投資その他の資産			35,114		27,699
1 投資有価証券		1,165,145		825,203	
2 長期貸付金		31,774		28,639	
3 その他		254,039		264,435	
4 貸倒引当金		△6,424	1,444,534	△5,894	1,112,383
固定資産合計			8,919,034		8,366,001
資産合計			13,926,657		13,344,336
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,262,990		1,115,364	
2 短期借入金	※2 ※4	1,367,000		1,367,000	
3 未払法人税等		23,365		13,194	
4 賞与引当金		101,333		100,764	
5 役員賞与引当金		10,830		9,480	
6 その他		346,320		429,485	
流動負債合計		3,111,839	22.3	3,035,288	22.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	35,000		35,000	
2 繰延税金負債		355,011		160,626	
3 退職給付引当金		966,079		954,010	
4 役員退職慰労引当金		118,934		124,972	
5 長期預り保証金		263,126		293,498	
固定負債合計		1,738,152	12.5	1,568,107	11.8
負債合計		4,849,991	34.8	4,603,395	34.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,830,000	13.2	1,830,000	13.7
2 資本剰余金		1,411,834	10.1	1,411,976	10.6
3 利益剰余金		5,564,916	40.0	5,460,233	40.9
4 自己株式		△152,441	△1.1	△155,688	△1.2
株主資本合計		8,654,309	62.2	8,546,521	64.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		401,757	2.9	200,822	1.5
2 繰延ヘッジ損益		11,080	0.1	△44,792	△0.3
3 為替換算調整勘定		9,518	0.0	38,388	0.3
評価・換算差額等合計		422,356	3.0	194,419	1.5
純資産合計		9,076,665	65.2	8,740,940	65.5
負債・純資産合計		13,926,657	100.0	13,344,336	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,962,882	100.0	10,026,320	100.0	
II 売上原価			7,127,650	71.5	7,219,751	72.0	
売上総利益			2,835,231	28.5	2,806,568	28.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		361,713			367,823		
2 広告宣伝費		288,503			244,065		
3 役員報酬		102,364			111,194		
4 給料賞与		882,612			881,468		
5 賞与引当金繰入額		74,416			73,470		
6 役員賞与引当金繰入額		10,830			9,480		
7 退職給付引当金繰入額		96,041			98,516		
8 役員退職慰労引当金繰入額		10,039			10,288		
9 福利厚生費		178,192			171,743		
10 減価償却費		119,004			104,945		
11 賃借料		102,167			87,932		
12 その他	※1	558,111	2,783,997	28.0	560,833	2,721,762	27.2
営業利益			51,234	0.5	84,805	0.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,999			2,683		
2 受取配当金		16,472			17,830		
3 受取保険金		5,029			23,435		
4 その他		21,368	44,869	0.4	28,882	72,831	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		12,024			18,704		
2 支払手数料		7,000			12,013		
3 為替差損		5,789			5,337		
4 その他		8,499	33,313	0.3	14,192	50,247	0.5
経常利益			62,790	0.6	107,389	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		1,418	1,418	0.0	478	478	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※2	35,770			34,793		
2 投資有価証券評価損		—			2,400		
3 特別修繕費用		34,285	70,056	0.7	—	37,193	0.4
税金等調整前当期純利益			—	—		70,674	0.7
税金等調整前当期純損失			5,847	△ 0.1		—	—
法人税、住民税及び事業税		82,384			52,695		
法人税等調整額		△53,424	28,959	0.2	△5,459	47,235	0.5
当期純利益			—	—		23,438	0.2
当期純損失			34,806	△ 0.3		—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,242	5,754,255	△151,376	8,844,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△128,132		△128,132
役員賞与 (注)			△26,400		△26,400
当期純損失			△34,806		△34,806
自己株式の取得				△2,552	△2,552
自己株式の処分		591		1,487	2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	591	△189,339	△1,065	△189,812
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	△152,441	8,654,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	9,356	454,137	9,298,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△128,132
役員賞与 (注)					△26,400
当期純損失					△34,806
自己株式の取得					△2,552
自己株式の処分					2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△43,023	11,080	162	△31,780	△31,780
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△43,023	11,080	162	△31,780	△221,593
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	△152,441	8,654,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△128,121		△128,121
当期純利益			23,438		23,438
自己株式の取得				△4,153	△4,153
自己株式の処分		141		906	1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	141	△104,682	△3,247	△107,787
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,411,976	5,460,233	△155,688	8,546,521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△128,121
当期純利益					23,438
自己株式の取得					△4,153
自己株式の処分					1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△200,934	△55,872	28,870	△227,937	△227,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△200,934	△55,872	28,870	△227,937	△335,724
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	△44,792	38,388	194,419	8,740,940

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,847	70,674
2		減価償却費	526,849	488,496
3		貸倒引当金の増減額	△ 1,418	151
4		退職給付引当金の増減額	11,763	△ 12,021
5		役員退職慰労引当金の増加額	2,579	6,038
6		受取利息及び受取配当金	△ 18,471	△ 20,514
7		支払利息	12,024	18,704
8		固定資産廃棄損	35,770	34,793
9		特別修繕費用	34,285	—
10		投資有価証券評価損	—	2,400
11		売上債権の増加額	△ 64,612	△ 11,969
12		たな卸資産の増減額	△ 326,444	194,682
13		仕入等債務の減少額	△ 70,166	△ 125,715
14		その他	△ 80,082	25,871
		小計	56,228	671,592
15		利息及び配当金の受取額	18,471	20,514
16		利息の支払額	△ 11,247	△ 17,064
17		法人税等の支払額	△ 102,067	△ 62,955
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,614	612,086
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	△ 251,096	△ 288,030
2		無形固定資産の取得による支出	△ 1,043	△ 98
3		投資有価証券の取得による支出	△ 1,376	△ 1,418
4		その他	5,838	△ 9,749
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,678	△ 299,297
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増加額	200,000	400,000
2		長期借入れによる収入	100,000	100,000
3		長期借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 500,000
4		配当金の支払額	△ 128,164	△ 128,217
5		その他	△ 473	△ 3,105
		財務活動によるキャッシュ・フロー	71,362	△ 131,323
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 157	△ 1,548
V		現金及び現金同等物の増減額	△ 215,088	179,916
VI		現金及び現金同等物の期首残高	786,071	570,982
VII		現金及び現金同等物の期末残高	570,982	750,899

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……3社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. アイ. ダブリュー. ガティ(株)  すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数……2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC.  すべての子会社を連結しております。 なお、アイ. ダブリュー. ガティ(株)は、平成20年2月1日付で当社が吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、㈱リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、㈱リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益がそれぞれ10,830千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年2月末日現在の年金資産の額は、1,742,406千円であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年2月末日現在の年金資産の額は、1,360,501千円であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,065,585千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度1,676千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																								
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,981,743千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,066,490千円																								
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>653,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,655,781千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	653,500千円	土地	1,002,281千円	計	1,655,781千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>623,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,625,677千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	623,396千円	土地	1,002,281千円	計	1,625,677千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円
建物	653,500千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,655,781千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	623,396千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,625,677千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 81,592千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 61,443千円</p>																								
※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	一千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	一千円																									
差引額	2,000,000千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
※1	<p>研究開発費の総額は55,616千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>研究開発費の総額は66,198千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>																
※2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,285千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,770千円</td> </tr> </table>	建物	8,285千円	機械装置	18,673千円	その他	8,811千円	計	35,770千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,038千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,793千円</td> </tr> </table>	建物	1,033千円	機械装置	20,038千円	その他	13,721千円	計	34,793千円
建物	8,285千円																	
機械装置	18,673千円																	
その他	8,811千円																	
計	35,770千円																	
建物	1,033千円																	
機械装置	20,038千円																	
その他	13,721千円																	
計	34,793千円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500	—	—	19,078,500

## 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	773,877	9,193	7,589	775,481

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年4月13日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 128,121千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成19年2月28日
- ・効力発生日 平成19年5月10日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500	—	—	19,078,500

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	775,481	17,655	4,594	788,542

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。  
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 決算取締役会	普通株式	128,121	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年4月11日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,029千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成20年2月29日
- ・ 効力発生日 平成20年5月8日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に 対する売上高	9,501,770	461,111	9,962,882	—	9,962,882
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,269	1,269	(1,269)	—
計	9,501,770	462,381	9,964,151	(1,269)	9,962,882
営業費用	9,602,216	310,701	9,912,917	(1,269)	9,911,647
営業損益	△100,445	151,679	51,234	—	51,234
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,217,690	2,725,129	13,942,819	(16,162)	13,926,657
減価償却費	439,302	87,547	526,849	—	526,849
資本的支出	220,585	30,064	250,649	—	250,649

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
① 外部顧客に 対する売上高	9,594,203	432,116	10,026,320	—	10,026,320
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,583	1,583	(1,583)	—
計	9,594,203	433,700	10,027,903	(1,583)	10,026,320
営業費用	9,641,142	301,955	9,943,098	(1,583)	9,941,514
営業損益	△46,938	131,744	84,805	—	84,805
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,713,535	2,645,767	13,359,302	(14,966)	13,344,336
減価償却費	401,493	87,002	488,496	—	488,496
資本的支出	300,943	8,852	309,796	—	309,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 — ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 — 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③の「役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が10,830千円増加し、営業損益が、同額減少しております。なお、不動産賃貸事業においては、セグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

有価固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が6,944千円増加し、営業損益が、同額減少しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が174千円増加し、営業利益が、同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,815	2,167	2,648	車両運搬具	47,004	5,591	41,412
工具器具備品	41,463	35,044	6,418	工具器具備品	5,703	3,978	1,724
ソフトウェア	15,650	11,138	4,512	ソフトウェア	3,138	1,255	1,882
合計	61,929	48,349	13,579	合計	55,845	10,825	45,020
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,286千円	1年内			6,950千円
1年超			5,292千円	1年超			38,069千円
計			13,579千円	計			45,020千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,296千円	支払リース料			10,747千円
減価償却費相当額			17,296千円	減価償却費相当額			10,747千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,246千円	1年内			950千円
1年超			2,296千円	1年超			1,346千円
計			3,543千円	計			2,296千円

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎	—	—	当社監査役 泉ケミカル (株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.5	—	—	泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注)2	153,331	買掛金	19,023
	河野修一郎	—	—	当社監査役 (株)河野プラ テック 代表取締役	なし	—	—	(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注)3	418,137	買掛金	40,683
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル (株) (注)4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3	—	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	153,331	買掛金	19,023
	(株)河野プラ テック (注)5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3	—	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	418,137	買掛金	40,683

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であります。

3 河野修一郎が第三者(株)河野プラテックの代表者として行った取引であります。

4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎	—	—	当社監査役 泉ケミカル ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 0.5	—	—	泉ケミカル ㈱からの商 品・製品の 仕入 (注)2	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	河野修一郎	—	—	当社監査役 ㈱河野プラ テック 代表取締役	なし	—	—	㈱河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注)3	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル ㈱ (注)4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3	—	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	㈱河野プラ テック (注)5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3	—	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル㈱)の代表者として行った取引であります。  
 3 河野修一郎が第三者(㈱河野プラテック)の代表者として行った取引であります。  
 4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル㈱及び㈱河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 40,881千円	賞与引当金 40,437千円
未払事業税 3,282千円	未払事業税 3,500千円
未払事業所税 1,309千円	未払事業所税 1,299千円
退職給付引当金 392,025千円	退職給付引当金 386,962千円
貸倒引当金 1,073千円	貸倒引当金 1,868千円
役員退職慰労引当金 48,287千円	役員退職慰労引当金 50,738千円
減損損失 92,316千円	減損損失 91,977千円
その他 45,256千円	その他 59,387千円
繰延税金資産合計 624,432千円	繰延税金資産合計 636,173千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △630,402千円	固定資産圧縮積立金 △606,985千円
特別償却準備金 △1,170千円	特別償却準備金 △252千円
その他有価証券評価差額金 △274,601千円	その他有価証券評価差額金 △137,262千円
繰延ヘッジ損益 △7,573千円	繰延税金負債合計 △744,500千円
繰延税金負債合計 △913,747千円	
繰延税金資産(負債)の純額 <u>△289,315千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>△108,327千円</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。
流動資産－繰延税金資産 65,696千円	流動資産－繰延税金資産 52,298千円
固定負債－繰延税金負債 △355,011千円	固定負債－繰延税金負債 △160,626千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	%
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8
	住民税均等割等 15.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 5.1
	その他 4.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担 <u>66.8</u>

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	409,478	1,086,284	676,806	391,330	733,140	341,809
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	1,836	1,389	△446	18,546	14,822	△3,723
計	411,314	1,087,674	676,359	409,877	747,963	338,085

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
その他有価証券		
非上場株式	72,470千円	72,240千円
非上場債券	5,000千円	5,000千円
計	77,470千円	77,240千円

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

## 前連結会計年度(平成19年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	5,000	—	—	—
計	5,000	—	—	—

## 当連結会計年度(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	—	5,000	—	—
計	—	5,000	—	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジする目的で、外貨建営業取引の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
イ 退職給付債務	△1,276,772千円	△1,299,502千円
ロ 年金資産	291,292千円	309,233千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△985,479千円	△990,268千円
ニ 未認識数理計算上の差異	19,399千円	36,258千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－千円	－千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△966,079千円	△954,010千円
ト 前払年金費用	－千円	－千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△966,079千円	△954,010千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
イ 勤務費用(注)	118,247千円	115,612千円
ロ 利息費用	25,366千円	25,525千円
ハ 期待運用収益	△4,218千円	△4,369千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	4,528千円	6,903千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	－千円	－千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	143,923千円	143,672千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

(株)リヒトラブ(存続会社)

アイ.ダブリュー.ガティール(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業内容

① (株)リヒトラブ

事務用品の製造販売、不動産の売買、賃貸、管理ならびに仲介

② アイ.ダブリュー.ガティール(株)

文房具・事務用品および事務用機器類の販売

(3) 企業結合の法的形式

(株)リヒトラブを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

(株)リヒトラブ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

被合併会社アイ.ダブリュー.ガティール(株)は、平成15年3月20日より業務を停止しており、経営環境の変化により当社グループ経営における役割を既に終えているため、当社に吸収合併することにより、業務効率の改善と経費削減、保有資産の有効活用を行なうことを目的としております。

② 吸収合併の日

平成20年2月1日

③ 合併比率

(株)リヒトラブはアイ.ダブリュー.ガティール(株)の発行済み株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」における共通支配下の取引等の会計処理に従い処理しております。当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	495円91銭	1株当たり純資産額	477円91銭
1株当たり当期純損失	1円90銭	1株当たり当期純利益	1円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産額合計 (千円)	9,076,665	8,740,940
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,076,665	8,740,940
普通株式の期末発行済株式数 (千株)	18,303	18,289

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△34,806	23,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△34,806	23,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,305	18,296

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		381,641		594,702		
2 受取手形		493,203		437,114		
3 売掛金		1,357,153		1,416,441		
4 商品・製品		1,671,906		1,443,317		
5 原材料		520,610		454,264		
6 仕掛品		102,899		106,598		
7 貯蔵品		28,930		29,786		
8 繰延税金資産		65,232		51,947		
9 未収入金		245,354		396,540		
10 その他		177,858		160,133		
11 貸倒引当金		△9,375		△10,005		
流動資産合計		5,035,415	36.3	5,080,842		38.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,045,843		2,895,916		
2 構築物		158,355		149,648		
3 機械装置		1,058,024		948,092		
4 車両運搬具		5,432		9,637		
5 工具器具備品		199,250		170,007		
6 土地		2,713,547		2,758,947		
7 建設仮勘定		109,384	7,289,839	134,210	7,066,460	52.9
(2) 無形固定資産						
1 特許権		8,700		7,187		
2 商標権		462		295		
3 ソフトウェア		11,988		6,668		
4 電話加入権		11,907		11,907		
5 施設利用権		347	33,406	305	26,364	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,165,144		825,203		
2 関係会社株式		34,000		24,000		
3 関係会社出資金		84,841		84,841		
4 長期貸付金		9,750		9,250		
5 従業員長期貸付金		22,024		19,389		
6 再生債権等		2,997		2,441		
7 長期前払費用		2,573		1,782		
8 保険積立金		162,724		182,990		
9 長期差入保証金		44,604		39,625		
10 貸倒引当金		△6,424	1,522,234	△5,894	1,183,629	8.9
固定資産合計			8,845,480		8,276,454	62.0
資産合計			13,880,896		13,357,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		194,996		183,717	
2 買掛金		1,107,388		1,004,819	
3 短期借入金		880,000		1,280,000	
4 一年内返済予定の長期借入金		487,000		87,000	
5 未払金		178,093		168,834	
6 未払費用		80,530		79,371	
7 未払法人税等		15,768		12,988	
8 預り金		6,953		8,572	
9 賞与引当金		100,300		99,600	
10 役員賞与引当金		10,830		9,480	
11 設備関係支払手形		6,750		21,964	
12 その他		42,030		120,189	
流動負債合計		3,110,642	22.4	3,076,538	23.0
II 固定負債					
1 長期借入金		35,000		35,000	
2 繰延税金負債		355,011		160,626	
3 退職給付引当金		965,580		953,110	
4 役員退職慰労引当金		118,934		124,972	
5 長期預り保証金		263,126		293,498	
固定負債合計		1,737,652	12.5	1,567,207	11.8
負債合計		4,848,295	34.9	4,643,746	34.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,830,000	13.2	1,830,000	13.7
2 資本剰余金					
1) 資本準備金		1,410,780		1,410,780	
2) その他資本剰余金		1,053		1,195	
資本剰余金合計		1,411,834	10.2	1,411,976	10.6
3 利益剰余金					
1) 利益準備金		414,000		414,000	
2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		922,312		888,053	
特別償却準備金		1,711		369	
別途積立金		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		292,345		268,809	
利益剰余金合計		5,530,370	39.8	5,471,232	41.0
4 自己株式		△152,441	△ 1.1	△155,688	△ 1.2
株主資本合計		8,619,763	62.1	8,557,519	64.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		401,757	2.9	200,822	1.5
2 繰延ヘッジ損益		11,080	0.1	△44,792	△ 0.4
評価・換算差額等合計		412,837	3.0	156,030	1.1
純資産合計		9,032,600	65.1	8,713,550	65.2
負債・純資産合計		13,880,896	100.0	13,357,296	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		9,501,770			9,594,203		
2 不動産賃貸収入		395,254	9,897,025	100.0	387,868	9,982,071	100.0
II 売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		1,495,967			1,671,906		
2 当期製品製造原価		7,006,400			6,703,107		
3 当期商品仕入高		34,067			30,433		
合計		8,536,435			8,405,446		
4 他勘定振替高		17,361			13,744		
5 商品・製品期末たな卸高		1,671,906			1,443,317		
6 不動産賃貸原価		261,819	7,108,986	71.8	275,652	7,224,037	72.4
売上総利益			2,788,038	28.2		2,758,034	27.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		359,368			363,298		
2 広告宣伝費		288,453			244,093		
3 役員報酬		85,186			92,315		
4 給料手当		765,586			767,714		
5 賞与		107,098			105,925		
6 賞与引当金繰入額		73,270			72,250		
7 役員賞与引当金繰入額		10,830			9,480		
8 退職給付引当金繰入額		94,354			97,711		
9 役員退職慰労引当金繰入額		10,039			10,288		
10 福利厚生費		176,893			169,411		
11 交際費		11,461			11,415		
12 旅費交通費		70,953			66,564		
13 通信費		48,650			46,082		
14 租税公課		48,285			43,775		
15 減価償却費		118,581			104,212		
16 賃借料		94,718			80,113		
17 研究開発費		55,616			66,198		
18 その他		312,444	2,731,793	27.6	318,666	2,669,517	26.7
営業利益			56,244	0.6		88,517	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		6,714		8,314	
2 受取配当金		26,472		27,830	
3 受取保険金		5,029		23,435	
4 その他		18,615	56,832	25,099	84,679
V 営業外費用					
1 支払利息		12,872		18,396	
2 支払手数料		7,000		12,013	
3 為替差損		5,787		4,817	
4 その他		8,271	33,931	14,083	49,311
経常利益			79,145		123,885
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		1,408		468	
2 抱合せ株式消滅益		—	1,408	21,946	22,414
VII 特別損失					
1 固定資産廃却損		35,770		34,793	
2 投資有価証券評価損		—		2,400	
3 特別修繕費用		34,285	70,056	—	37,193
税引前当期純利益			10,498		109,106
法人税、住民税及び事業税		75,384		45,695	
法人税等調整額		△53,930	21,454	△5,571	40,123
当期純利益			—		68,982
当期純損失			10,955	△ 0.1	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	462	1,411,242
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)1				
役員賞与 (注)1				
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩 (注)2				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			591	591
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	591	591
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	414,000	1,000,934	10,048	3,900,000	370,475	5,695,458	△151,376	8,785,325
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)1					△128,132	△128,132		△128,132
役員賞与 (注)1					△26,000	△26,000		△26,000
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩 (注)2		△78,621	△8,336		86,958	-		-
当期純損失					△10,955	△10,955		△10,955
自己株式の取得							△2,552	△2,552
自己株式の処分							1,487	2,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△78,621	△8,336	-	△78,129	△165,088	△1,065	△165,562
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	△152,441	8,619,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	444,780	—	444,780	9,230,106
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)1				△128,132
役員賞与 (注)1				△26,000
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩 (注)2				—
当期純損失				△10,955
自己株式の取得				△2,552
自己株式の処分				2,078
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△43,023	11,080	△31,943	△31,943
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,023	11,080	△31,943	△197,505
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600

(注)1 平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 内訳は次のとおりであります。

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
定時株主総会における利益処分による取崩	△38,664	△5,586	44,250
決算手続として行った取崩	△39,957	△2,750	42,707
計	△78,621	△8,336	86,958

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			141	141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	141	141
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	△152,441	8,619,763	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△128,121	△128,121		△128,121	
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		△34,259	△1,342		35,602	—		—	
当期純利益					68,982	68,982		68,982	
自己株式の取得							△4,153	△4,153	
自己株式の処分							906	1,048	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△34,259	△1,342	—	△23,536	△59,138	△3,247	△62,243	
平成20年2月29日残高(千円)	414,000	888,053	369	3,900,000	268,809	5,471,232	△155,688	8,557,519	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				68,982
自己株式の取得				△4,153
自己株式の処分				1,048
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△200,934	△55,872	△256,807	△256,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△200,934	△55,872	△256,807	△319,050
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	△44,792	156,030	8,713,550

## 6 . その他

### ( 1 ) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動 (平成 20 年 5 月 22 日予定)

#### 1 . 新任予定取締役

取締役販売計画部長 とうけ よしのり  
道 家 義 則 (現 販売計画部副部長)

#### 2 . 退任予定取締役

取締役営業本部長兼 まつお としかず  
松 尾 利 一 (5 月 22 日退任予定)  
販売計画部長

#### 3 . 委嘱の変更

取締役営業本部長 ながや ただお  
長 屋 忠 雄 (現 取締役東京支店長)

取締役東京支店長 たにぐち ゆうじ  
谷 口 裕 二 (現 取締役大阪店長)

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を 1 名選任する予定です

#### 4 . 補欠監査役候補

補欠監査役 ふるたに よしのり  
古 谷 勝 紀 (生興株式会社代表取締役会長)

以 上

### ( 2 ) 人事異動 (平成 20 年 5 月 22 日付)

大阪店長 のうにし しげる  
能 西 茂 (現 名古屋店長)

以 上